

日本経済の現状と見通し：2026年3月

2025年10-12月期の実質国内総生産（GDP、図1）成長率は、前期比年率+0.2%と2四半期ぶりにプラス成長に転じました。個人消費や設備投資が小幅に増加したほか、7-9月期に法改正の影響で大幅に減少した住宅投資も前期比でプラスに転じました。

2026年1-3月期の成長率は、2四半期連続のプラス成長を見込んでいます。米国の関税政策や日中関係悪化の影響が懸念されるものの、個人消費や設備投資の増加が見込まれるほか、物価高対策などの財政政策が下支えとなり、同1%台前半の成長となる見込みです。

物価面では、消費者物価指数（生鮮食品除く、図2）の伸びは、日銀が物価安定の目標とする2%程度で推移しています。今後、食料品価格の上昇が鈍化することや電気・ガス代補助金などにより、物価の伸びは鈍化が見込まれますが、円安進行による物価上振れリスクにも注意を要します。金融政策面では、米国の関税政策による日本経済への影響が限定的で賃上げの勢いが継続すれば、日銀は緩やかなペースで追加利上げを進めるとみられますが、円安が進行した場合、4月にも追加利上げに踏み切る可能性も残されています。

※ 次頁の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

金融市場見通し

【予想レンジ期間】(2026年3月～2027年3月)

株式相場

【予想レンジ】日経平均株価：50,000～63,000円

◆高市政権の積極財政に対する期待感などから、底堅い動きとなりそうです。



長期金利

【予想レンジ】新発10年債利回り：1.90～2.60%

◆日銀の追加利上げ継続や財政悪化懸念などを背景に、緩やかに上昇する見込みです。



為替

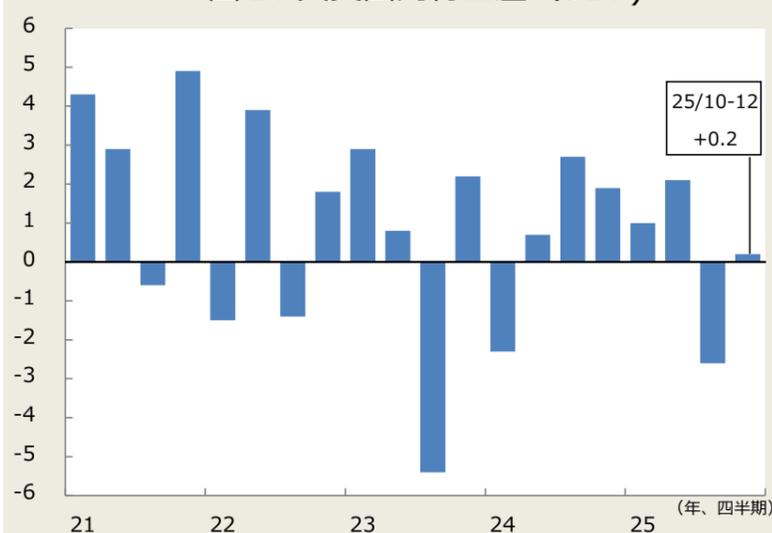
【予想レンジ】ドル円：144.0～158.0円

◆日銀の追加利上げが織り込まれることで、緩やかな円高が進行しそうです。



主要経済指標の推移

(前期比年率、%) 図1. 実質国内総生産 (GDP)



(前年比、%) 図2. 消費者物価



国内景気・物価の見通し

		(実績)			(予測)					
		2024年度 (実績)	2025年度 (予測)	2026年度 (予測)	2025年度 10-12月期	2026年度 1-3月期	2026年度 4-6月期	2026年度 7-9月期	2026年度 10-12月期	2026年度 1-3月期
実質成長率	前期比年率	-	-	-	0.2	1.2	1.2	1.0	0.9	0.9
	前年度比/前年同期比	0.5	0.8	0.9	0.1	0.6	0.4	1.2	1.1	1.0
消費者物価 (除.生鮮食品)	前年度比/前年同期比	2.7	2.8	1.8	2.8	1.9	1.6	1.8	1.8	2.0

(注) シャド-部分は実績値、予測はしんきん投信。消費者物価は期中平均値
 (出所) 内閣府、総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

(2026.3.2)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものでありますので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。